

県内企業の子育て支援に関する調査について

県内企業に、子育て支援に対する認識や具体的な子育て支援の実施状況等の調査を実施し、成功のポイントや課題等を把握し、企業の子育て支援の取組推進につながる、より実効性のある施策立案の基礎資料とするとともに、市町村や企業へ優良事例の横展開を行い、社会全体で子育てを応援する気運の醸成を図る。

1 調査内容

(調査対象)

- ・従業員30人以上のすべての事業所を調査(約4,600事業所)

(主な調査項目)

- ・基本属性(従業員規模、業種、男女比率、勤続年数、年代構成比率、育児中や多子の従業員の数等)
- ・子育て支援への認識、具体的な支援の実施状況、効果や課題等
- ・先進事例(育休を取得しない理由書を提出する制度など)の導入や、多子世帯を優遇する支援に係る検討の可否
- ・行政からどのような支援があれば多子世帯を優遇する支援に取り組めるか

2 分析等の概要

- ・子育て中や多子の従業員が多い企業の取組の特徴や、取組が進んでいない企業の要因等を分析し、取組状況等に応じたタイプを分類して必要な支援施策を検討
- ・調査結果は、地域、従業員規模や業種等で整理し、企業や市町村に提供

3 スケジュール

- 5月19日 事業所への発送開始
- 6月中旬 調査回答締切
- ～7月下旬 優良事例等のヒアリング実施(20事業所程度)
- 8月末 調査報告書の作成・公表、市町村・企業等との共有